

## 平成27年度 教育委員会 第6回定例会 議案

1 日 時 平成27年6月17日(水) 午後1時00分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

<非>第7号議案 教職員の懲戒処分について … 非

<非>第8号議案 静岡県就学支援委員会委員の変更 … 非

(3) 報告事項

(4) 閉 会

## 第6回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	通報制度の運用状況	1
2	平成27年度全国学力・学習状況調査を活用した早期対応策の結果	6
配付 のみ	第1回県・市町教育長代表者会議	9
	平成26年度県立学校 ICT 活用事業報告	11
	平成27年度「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」 (ICTを活用した学びの推進プロジェクト指導力パワーアップコース)	13
	公務災害及び通勤災害	14
	静岡県教科用図書選定審議会	15
	平成28年度教員採用選考試験志願状況	16
	平成27年度特別支援体制整備研究協議会の開催について	18
	教育委員会における県立特別支援学校高等部生徒の現場実習の 受け入れについて	19
	平成27年7月の主要行事予定	21
	<非>静岡県家庭教育支援条例に基づく施策の実施状況報告 (平成26年度家庭教育を支援するための施策の実施状況)	非
3	<非>学校施設環境改善交付金について	非

通報制度の運用状況

(教育総務課)

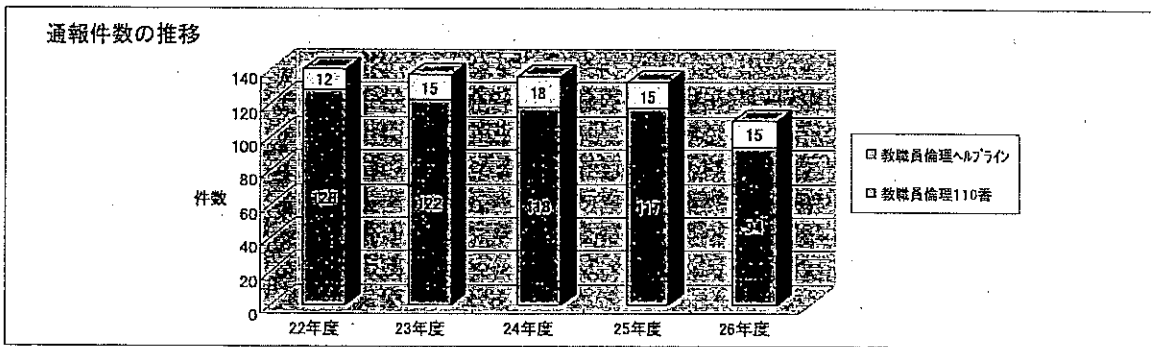
1 通報件数の推移

単位：件数

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
教職員倫理ヘルプライン	12	15	18	15	15	75
教職員倫理 110 番	128	122	118	117	94	579
計	140	137	136	132	109	654

\*教職員倫理ヘルプラインは、平成 15 年 10 月設置で、通報者は県立学校等職員が対象

\*教職員倫理 110 番は、平成 17 年 6 月設置で、通報者は一般県民及び小中学校職員が対象



2 平成 26 年度通報状況

(1) 処理状況

単位：件

区分	通報件数	調査対象	通報の事実あり	左の措置状況		
				懲戒処分	指導措置	所属長から指導
教職員倫理ヘルプライン	15	5	4		2	2
教職員倫理 110 番	94	38	14		1	13
合計	109	43	18		3	15

(2) 通報件数の内訳

単位：件

区分	通報件数	調査対象	通報の事実あり	左の措置状況		
				懲戒処分	指導措置	所属長から指導
セクハラ・わいせつ	1	1				
体罰	11	3				
不適切な指導(暴言・差別等)	39	27	14		2	12
勤務服務	4					
セクハラ・わいせつ(生徒以外)	2	2				
パワハラ(教職員間)	11	3	1			1
個人情報						
不適切な会計処理	3	3	2		1	1
交通違反(飲酒含む)	2	1				
その他	36	3	1			1
合計	109	43	18		3	15

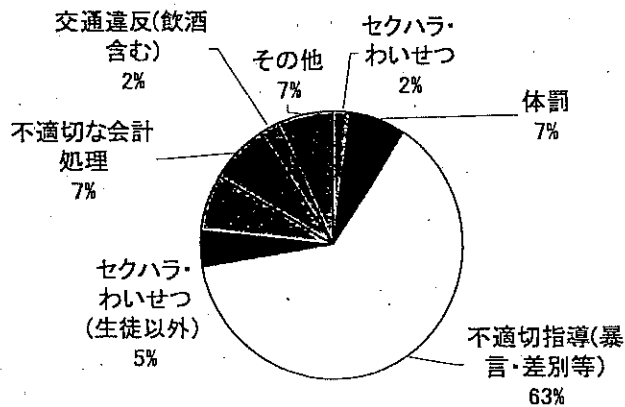
3 平成26年度通報件数のうち調査対象の概要（ヘルプライン+倫理110番）

(1) 校種別通報内容

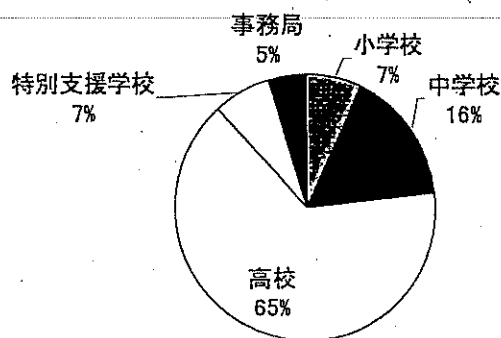
単位：件

区分	小学校	中学校	高校	特別支援学校	事務局	計
セクハラ・わいせつ			1			1
体罰		1	2			3
不適切指導(暴言・差別等)	2	3	20	2		27
勤務服務						
セクハラ・わいせつ(生徒以外)		2				2
パワハラ(教職員間)		1		1	1	3
不適切な会計処理			2		1	3
交通違反(飲酒含む)			1			1
その他	1		2			3
合計	3	7	28	3	2	43

通報内容の割合



被通報者の校種内訳



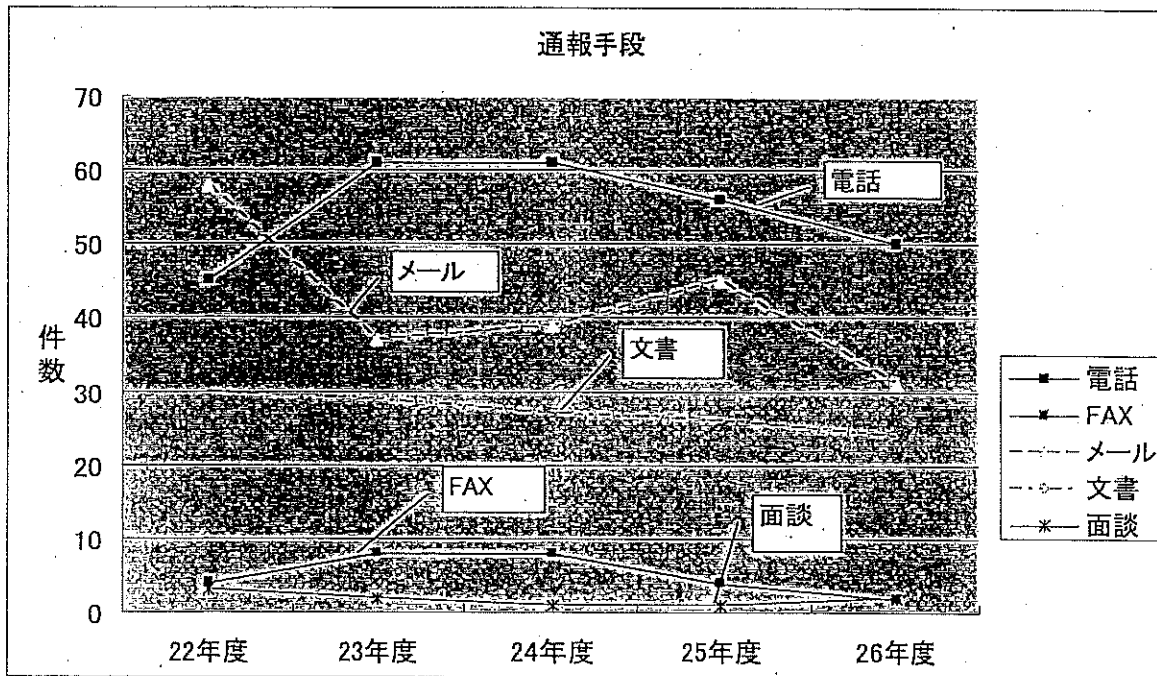
通報内容では「不適切な指導」が63%あり、全体の半数以上を占めている。  
被通報者の校種では高校が最も多かった。

4 通報件数等の推移（ヘルプライン+倫理110番）

(1) 通報者の匿名・実名の別及び通報手段の内訳

単位：件

区分	匿名	実名	計	電話	FAX	メール	文書	面談	計
22年度	84	56	140	45	4	58	30	3	140
23年度	97	40	137	61	8	37	29	2	137
24年度	102	34	136	61	8	39	27	1	136
25年度	98	34	132	56	4	45	26	1	132
26年度	82	27	109	50	2	31	24	2	109
合計	463	191	654	273	26	210	136	9	654



通報件数はこれまでで最も少ない109件であった。

通報手段としては、電話が最も多く、ここ数年の傾向と変わらなかった。

(2) 通報者の内訳

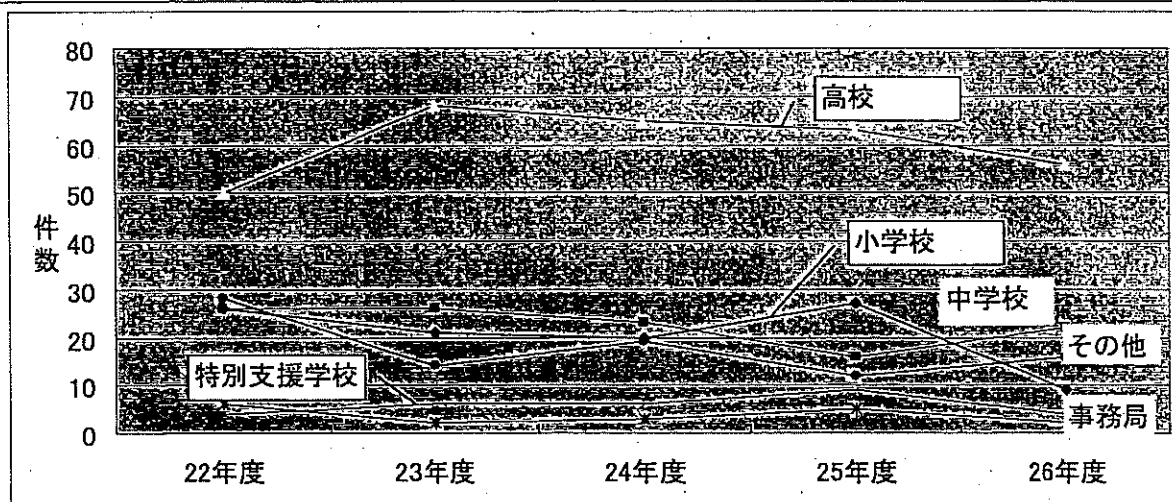
単位：件

区分	児童生徒の保護者	児童生徒	教職員(小学校)	教職員(中学校)	教職員(高校)	教職員(特支)	教職員(事務局)	その他(一般・不明)	計
22年度	43	6	4	2	6	3	3	73	140
23年度	56	4	4	1	10	2	1	59	137
24年度	43	6	5	2	15	2		63	136
25年度	40	4		3	10	4		71	132
26年度	35	10	2	2	6	4	2	48	109
合計	217	30	15	10	47	15	6	314	654

(3) 被通報者の校種内訳

単位：件

区分	小学校	中学校	高校	特別 支援学校	事務局	その他 (教職 全般)	計
22年度	26	26	50	4	6	28	140
23年度	21	26	68	6	2	14	137
24年度	20	23	65	6	3	19	136
25年度	27	16	63	9	5	12	132
26年度	9	22	56	4	2	16	109
合計	103	113	302	29	18	89	654



平成 26 年度も、児童生徒の保護者からの通報が最も多かった。  
 平成 26 年度は、児童生徒からの通報が 10 件あり、増加した。  
 被通報者の校種内訳では、高校が最も多く、昨年度多かった小学校への通報は大幅に減少した。

(4) 被通報者の職種別内訳

単位：件

区分	校長 (所属長)	副校長 教頭	教諭	講師	事務 職員	栄養 職員	技能 員	その他 (教職全般等)	計
22年度	5	5	59	1	6			64	140
23年度	9	4	78	4	5	1		36	137
24年度	13	7	62	5	6		1	42	136
25年度	12	8	62	8	4			38	132
26年度	3	1	61	7	11			26	109
合計	42	25	322	25	32	1	1	206	654

平成 26 年度も教諭に対する通報が最も多く、例年の傾向と同様であった。  
 ここ数年通報が増加していた校長(所属長)や副校長・教頭の管理職に対する通報は、平成 26 年度は大幅に減少した。

## (5) 通報内容の推移

単位：件

区分	セクハラ わいせつ	体 罰	不適切 指導 (暴言・ 差別等)	勤 務 服 務	セクハラ わいせつ (生徒以外)	パワハラ (教職員間)	個人 情報	不適 切な 会計 処理	窃 盗	交通 違反 (飲酒含 む)	その他	計
22年度	1	11	35	17	2	9	1	9		3	52	140
23年度	7	20	22	18	3	14	5	5	2	2	39	137
24年度	3	20	18	21	5	11	5	1			52	136
25年度	5	20	24	7	5	7	1	5		2	56	132
26年度	1	11	39	4	2	11		3		2	36	109
合計	17	82	138	67	17	52	12	23	2	9	235	654

通報内容で最も多かったのは「不適切な指導」でその傾向は変わらないが、平成26年度は件数が増加した。また「パワハラ(教職員間)」に関する通報も増加した。  
増加傾向にあった体罰に関する通報は減少した。

## (6) 調査結果に基づく措置状況の推移

## ア 教職員倫理ヘルプライン

単位：件

年度	通報 件数	調査 対象	通報の事 実あり	左の措置状況		
				懲戒処分	指導措置	所属長等から指導
22年度	12	8	3		1	2
23年度	15	7	3			3
24年度	18	9	4		1	3
25年度	15	7	3			3
26年度	15	5	4		2	2

## イ 教職員倫理110番

単位：件

年度	通報 件数	調査 対象	通報の事 実あり	左の措置状況		
				懲戒処分	指導措置	所属長等から指導
22年度	128	58	21		3	18
23年度	122	67	27	1	4	22
24年度	118	41	23		5	18
25年度	117	55	20	1	5	14
26年度	94	38	14		1	13

## (件名) 平成 27 年度全国学力・学習状況調査を活用した早期対応策の結果

(義務教育課)

## 1 早期対応策の目的

- (1) 8月に予定されている文部科学省による平成27年度全国学力・学習状況調査結果の発表を待たずに、全ての学校が独自に採点・集計及び分析を行うことで、児童生徒の学力保障への早期対応を実現する。
- (2) 調査問題の採点を通して、教員の資質向上を図る。
- (3) 県及び市町教育委員会は、教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒の学力向上対策に活用する。

## 2 26年度早期対応策との相違点

早期対応	平成 26 年度	平成 27 年度
参加確認	4月11日(金)	無
調査実施	4月22日(火)	4月21日(火)
データ提出校の選定	市町教育委員会の判断による	市町教育委員会の判断による (県へのデータ提出量は7%程度を依頼)
データ提出の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 参加市町教育委員会 33市町/35市町(94.2%)</li> <li>○ 提出データ量 (小) 受検者数の55.7% (中) 受検者数の37.9%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 参加市町教育委員会 34市町/35市町(97.1%)</li> <li>○ 提出データ量 (小) 国語A 受検者数の37.7% 国語B 受検者数の37.1% 算数A 受検者数の36.8% 算数B 受検者数の36.3% 理 科 受検者数の35.4% (中) 国語A 受検者数の22.4% 国語B 受検者数の22.4% 数学A 受検者数の22.3% 数学B 受検者数の22.3% 理 科 受検者数の22.2%</li> </ul>
データの提出 (学校→市町→県)	5月23日(金)	6月2日(火)
県集計データの送付 (県→市町→学校)	6月6日(金)	6月8日(月)
県作成資料等の送付	7月18日(月) 「チャ・アップファイル」の送付	7月13日(月) 予定 分析結果・改善策等をまとめた資料を、県教育センターHPに掲載

## 3 自校採点及び情報の収集

- (1) 参加校で全国学力・学習状況調査の児童生徒解答用紙をコピーする。
- (2) 国立教育政策研究所の解説資料をもとにした教職員による自校採点を行う。
- (3) 設問毎に正答、無解答を学校集計データに入力する。
- (4) データ提出校は、市町教育委員会へ送付する。
- (5) 県教育委員会は、市町教育委員会集計データを集約し、県の設問別正答率・無解答率を集計する。



4 設問ごとの正答率と無解答率一覧表 ※記述式の設問は網掛け  
【小学校】

小学校 国語A	1						2		3	4	5		6	7
	1			2			1	2			1	2		
	1	2	3	1	2	3								
正答率	95.8%	93.7%	89.2%	61.9%	79.0%	75.1%	64.2%	72.1%	56.6%	84.5%	61.2%	20.7%	68.7%	72.1%
無解答率	0.5%	0.8%	2.0%	8.7%	2.7%	2.9%	0.6%	0.6%	0.7%	0.4%	1.5%	5.8%	2.4%	3.7%

小学校 国語B	1			2			3		
	1	2	3	1		2	3	1	2
				ア	イ				
正答率	72.6%	70.5%	27.1%	66.1%	84.2%	49.6%	33.1%	62.1%	43.2%
無解答率	0.2%	0.6%	3.6%	2.3%	3.4%	5.7%	6.4%	6.1%	1.2%

小学校 算数A	1			2				3	4		5		6		7	8
	1	2	3	1	2	3	4		1	2	1	2	1	2		
正答率	76.7%	69.2%	73.4%	95.4%	73.9%	82.5%	86.0%	72.9%	81.4%	63.1%	52.0%	69.3%	74.3%	67.2%	78.9%	84.5%
無解答率	0.6%	1.1%	1.4%	0.1%	0.5%	0.9%	1.6%	0.9%	0.4%	0.8%	1.6%	1.9%	1.8%	2.8%	2.3%	3.6%

小学校 算数B	1			2			3		4			5	
	1	2	3	1	2	3	1	2	1	2	3	1	2
正答率	93.3%	57.3%	33.8%	65.2%	6.1%	49.9%	30.9%	28.2%	56.3%	57.9%	23.5%	13.3%	46.7%
無解答率	0.1%	1.1%	1.5%	0.6%	5.0%	12.1%	5.9%	14.6%	2.4%	3.0%	12.1%	17.1%	15.0%

小学校 理科	1						2					3							
	1	2	3	4	5		1	2		3	4	5	1	2	3	4	5	6	
					ア	イ		よし	ひろ										
平均正答率	74.4%	59.6%	45.4%	51.7%	71.1%	65.4%	71.8%	71.8%	64.6%	53.0%	37.5%	33.8%	79.3%	53.9%	50.6%	71.5%	49.7%	24.4%	
無解答率	0.4%	1.1%	2.2%	1.4%	0.8%	1.0%	0.6%	0.8%	1.0%	11.4%	1.6%	4.4%	0.6%	1.0%	1.5%	7.0%	2.9%	8.4%	
	4																		
	1	2	3	4	5	6													
	40.2%	56.4%	51.8%	64.3%	53.6%	80.6%													
	2.4%	2.1%	2.7%	3.2%	12.0%	4.1%													

【中学校】

中学校 国語A	1		2		3			4	5	6		7		8		9		
	1	2	1	2	1	2	3	1	1	1	2	1	2	1	2	1		
																1	2	3
正答率	92.7%	50.0%	81.3%	86.4%	61.9%	83.8%	90.4%	79.3%	90.3%	78.0%	85.9%	72.1%	54.6%	83.1%	75.4%	90.5%	70.9%	70.1%
無解答率	0.2%	10.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	2.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	5.4%	0.4%	1.0%	1.3%	8.0%	12.2%

9																	
2			3						4		5	6	7				
1	2	3	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	①	②			1	2			
77.5%	87.5%	94.1%	96.0%	63.5%	83.5%	67.8%	46.6%	82.2%	59.2%	39.8%	82.1%	56.0%	77.1%	66.4%			
4.8%	3.0%	1.1%	0.3%	0.8%	0.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.7%	1.0%	0.5%	0.7%	0.8%	6.2%			

中学校 国語B	1			2			3		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
正答率	74.7%	88.1%	64.8%	82.0%	68.1%	30.9%	87.0%	82.8%	57.6%
無解答率	0.4%	0.4%	4.3%	0.3%	0.3%	5.8%	0.4%	0.6%	7.6%

中学校 数学A	1				2				3				4		5			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	1	2	3	4
	正答率	93.2%	88.4%	76.0%	76.0%	85.3%	24.2%	69.5%	61.8%	82.9%	77.7%	38.8%	62.1%	61.5%	57.5%	47.6%	83.9%	85.3%
無解答率	0.1%	0.7%	0.3%	1.1%	1.2%	6.6%	3.9%	4.9%	0.5%	5.0%	0.8%	6.0%	0.8%	1.4%	1.3%	0.2%	0.3%	1.0%

6		7			8	9	10			11	12		13	14		15	
1	2	1	2	3			1	2	3		1	2		1	2	1	2
81.6%	74.3%	79.6%	77.2%	52.2%	28.1%	81.6%	67.0%	66.9%	56.4%	69.7%	50.3%	82.8%	38.4%	49.1%	76.9%	76.5%	52.6%
0.3%	0.7%	0.4%	4.4%	1.0%	1.2%	0.8%	1.2%	8.0%	12.3%	1.3%	1.3%	7.0%	2.2%	7.8%	7.6%	4.4%	1.8%

中学校 数学B	1			2			3		4		5			6	
	1	2	3	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3	1	2
正答率	33.9%	34.5%	31.1%	79.4%	44.0%	70.6%	47.5%	27.2%	46.8%	58.2%	39.0%	40.5%	69.0%	50.5%	42.7%
無解答率	19.1%	0.8%	11.2%	5.4%	19.1%	15.8%	8.1%	42.8%	2.5%	14.4%	22.4%	23.8%	2.1%	1.2%	24.3%

中学校 理科	1						2				3		4		5		
	1		2	3	4	5	6	1	2	3	4	1	2	1	2	1	2
	化学式	濃度															
正答率	82.1%	50.5%	36.9%	51.9%	73.8%	55.8%	60.6%	78.7%	47.1%	22.1%	65.2%	37.4%	37.4%	50.1%	50.7%	60.5%	28.7%
無解答率	0.3%	13.9%	1.3%	12.7%	0.4%	1.4%	1.2%	5.5%	0.5%	16.9%	0.4%	0.7%	2.2%	0.5%	1.0%	13.3%	23.4%

6		7			8		
1	2	1	2	3	1	2	3
43.6%	34.3%	75.0%	78.3%	33.8%	69.9%	55.2%	52.3%
0.7%	0.9%	1.5%	1.9%	23.4%	6.9%	1.5%	19.6%

## 第1回県・市町教育長代表者会議

(教育総務課)

全国学力・学習状況調査の結果の取扱いについて、県の公表方針を示し、市町教育委員会による早期の公表等について依頼するとともに意見交換を行いましたので、その他3項目とあわせて報告します。

### 1 実施日時等

- (1) 日時 平成27年6月3日(水) 午後2時から4時
- (2) 場所 県庁西館8階 教育委員会議室

### 2 議題と意見交換等の内容(抜粋)

#### 1 全国学力・学習状況調査の結果の公表方針

〈義務教育課長〉

本日、午前中の定例会で県の公表方針が決まった。

国の実施要領に則り、国の公表と同時期に、県全体の調査結果、分析結果、改善方針を示す。市町教育委員会には、主体的かつ速やかな公表をお願いする。

- ・ 県の方針はどれも納得できる内容(静岡市)
- ・ 各市町の自主性、主体性を尊重することを強く求める(静岡市)
- ・ できるだけ早く学校に提供し授業改善につなげたい(浜松市)
- ・ 国や県などと比較して優れている点、課題が相対的に見えないと意味がない。沼津市ではグラフ化して示す。(沼津市)
- ・ 総合教育会議の新設により、今年度からは首長との連携により市民にわかりやすい公表が行われる。(沼津市)
- ・ 授業に役立てるためには実施時期(学年)に問題がある。(富士市)
- ・ 県がモデルを示す際、自治体規模の違いに注意が必要。また職員数も少なく早期対応が難しい状況がある。何か支援はできないか。(川根本町)
- ・ 市町の同意を得て県が公表する場合、代表者以外の市町には丁寧に説明し、意見を聞きながら進めてほしい。(静岡市)
- ・ 市町ごと公表方法が違う中まとめる単純な方法は「点数」。そうならないように各市町の公表の内容を集約し公表したらどうか。(静岡市)

#### 2 平成26年度静岡県行財政改革推進委員会意見書(補助教材関係)への対応

〈義務教育課長〉

今年度は、行財政改革推進委員会に進捗を報告するとともに、関係三団体に改善意見の実現に向けた働きかけを行う。

営利企業等従事の運用基準作成、県立学校の補助教材作成関与ガイドライン作成、市町立学校への同様規定整備の働きかけを行う。

- ・ 一切の関与がダメという受取り方もあるのでしっかり説明して（静岡市）
- ・ 大事なことは作成と選定を切り離して考えること。（義務教育課長）

### 3 平成 27 年度静岡県行財政改革推進委員会（学校給食関係）について

#### <健康安全教育室長>

委員会のテーマのうち学校給食関係では、食材の調達方法、安全衛生対策、食育・地産地消など。市町の実態調査も行う。御協力いただきたい。

- ・ せつかくなので、システムだけでなく給食そのもののありようを検討いただけるとありがたい。（静岡市）
- ・ そんな視点も入れながら話をしていく。（健康安全教育室長）

### 4 教職員の不祥事根絶について

#### <教育総務課長>

26 年度は懲戒 18 件で過去 5 年では最多。うち 10 件がわいせつ・セクハラ対策として 27 年度から本格的に臨床心理士を活用。ハラスメント防止指針を策定し、リーフレットを全教職員に配布予定

- ・ 教育委員が教職員の声を聞く「教育委員と語る会」を実施している。（浜松市）
- ・ 経年研修等の中で、年齢を踏まえた倫理研修を実施していく。（静岡市）

## 4 参加者

所属	職名	氏名	備考
静岡市教育委員会	教育長	高木 雅宏	
浜松市教育委員会	指導課長	上野由紀夫	代理出席
沼津市教育委員会	教育長	工藤 達朗	都市教育長協議会会長
富士市教育委員会	教育長	山田 幸男	都市教育長協議会副会長
焼津市教育委員会	教育長	山梨 隆夫	都市教育長協議会副会長
小山町教育委員会	教育長	天野 文子	町教育長会会長
川根本町教育委員会	教育長	大橋 慶士	町教育長会副会長
静岡県教育委員会	教育長	木苗 直秀	

（静岡県教育委員会事務局）

職名	氏名	職名	氏名
教育次長	杉山 行由	義務教育課長	林 剛史
教育監	水元 敏夫	義務教育課人事監	奥村 篤
理事兼教育総務課長	池田 和久	義務教育課参事	鈴木 憲
健康安全教育室長	高橋 雄幸	静岡教育事務所長	唐國 宏章
教育政策課長	山本 知成	静岡西教育事務所長	羽田 明夫

(件 名)

## 平成 26 年度県立学校 I C T 活用事業報告

(教育政策課)

### 1 概要

平成 25 年度から引き続き 26 年度において、本県における教育の情報化を推進することを目的として、県立学校 ICT 活用事業を実施した実証研究校の取組を報告する。

### 2 実証研究の概要

#### (1) 実証研究校

ア 前期 中央特別支援学校、沼津商業高校

イ 後期 焼津水産高校、浜松西高校中等部

#### (2) 事業内容

タブレット端末等の ICT 機器を一定期間配備するとともに無線 LAN 環境を構築し、タブレット端末等の ICT 機器、クラウドコンピューティング技術を授業、学校行事等で活用し、学校現場における ICT 環境の整備や利活用を推進する上での成果と課題を抽出・分析するための実証研究

#### (3) 実施期間

平成 26 年 4 月から平成 27 年 5 月まで

### 3 実証研究での主な成果

- (1) 水産実習の準備、内容、片付けについての動画を、生徒がタブレット端末で確認することで能動的な実習に取組むことができた。(焼津水産高校)
- (2) 各生徒のタブレット端末を大型テレビに表示することで情報を共有し、意見を交わすことにより協働的な学習活動を行うことができた。(中央特別支援学校)
- (3) タブレット端末を活用し、生徒が授業で習得した内容を資料提示し、発表することで言語活動の充実を図るとともに、質の高い学習活動を行うことができた。(中央特別支援学校)
- (4) 生徒個々が作成した英作文のワークシートをタブレット端末で撮影し、大型テレビに表示することで可視化し、学習集団全体で学びを共有化できた。(浜松西高校中等部)
- (5) パソコン室は個別学習には適しているが、グループ活動には不向きであり、タブレット端末は携帯性があり生徒が興味関心を示すので、協働学習では大変効果的なツールであった。(沼津商業高校)

### 4 実証研究による主な課題

- (1) タブレット端末を授業で活用する目的を明確にしなければ、授業改善には繋がらない。(中央特別支援学校)
- (2) 通信回線の突発的なトラブルにより授業が中断しないよう、適切な無線 LAN 環境整備が必要である。(沼津商業高校)
- (3) 授業でタブレット端末を効果的に活用するためには、授業のねらいに焦点をあてた計画的な校内研修会の開催が必要である。(沼津商業高校)
- (4) 授業で活用できる効果的なソフトウェア(アプリ)が必要である。(浜松西高校中等部)

## 5 実証研究への取組の様子



実習の手順をタブレット端末で確認  
(焼津水産高校)



タブレット端末に自分の意見を記述  
(中央特別支援学校)

## 6 今後の対応

### (1) 事業成果の活用

ア 「ICTを活用した教育」の専門部会で検討している静岡県教育情報化推進戦略<2015> (仮称)において、事業での主な成果を静岡県が目指す教員のICT活用指導力の向上及びICT環境の整備計画の策定に反映した。

イ 「ICTを活用した教育推進自治体応援事業(ICTを活用した学びの推進プロジェクト 指導力パワーアップコース)」(平成27年度 文部科学省委託事業)において、実証校の校内研修プログラム作成の参考資料として活用する。

### (2) 課題への対応

静岡県教育情報化推進戦略<2015> (仮称)において、事業で顕在化した主な課題を推進戦略の課題として位置付け、方針に反映した。

### (3) 今後の事業展開

事業の成果や課題を「静岡県教育情報化推進基本計画(第2期計画)」及び「静岡県教育情報化推進戦略<2015> (仮称)」の施策等に反映したため、平成27年度は、文部科学省委託事業「ICTを活用した教育推進自治体応援事業(ICTを活用した学びの推進プロジェクト 指導力パワーアップコース)」の実証研究校の研究に事業展開を変更する。

(件 名)

平成 27 年度「ICT を活用した教育推進自治体応援事業」  
(ICT を活用した学びの推進プロジェクト 指導力パワーアップコース)

(教育政策課)

## 1 概要

教員等の ICT 活用指導力向上を図るため、平成 27 年度文部科学省委託事業「ICT を活用した教育推進自治体応援事業」(ICT を活用した学びの推進プロジェクト 指導力パワーアップコース)に応募し、平成 27 年 5 月 21 日付けで採択された。

## 2 内容

### (1) 趣旨

教員等の ICT 活用指導力の向上を図るため、教員養成課程を有する大学と連携して研修プログラムの作成に取り組み、開発された研修プログラム等は、ポータルサイトの活用や映像資料の配布等を通じて成果の周知・波及を進め全国で共有する。

### (2) 事業内容

ア 教員等の ICT 活用指導力向上のための研修プログラムを作成し、総合教育センターの研修、実証校の校内研修、教育実習・大学の講義等で活用する。

イ 実証校の校内研修を踏まえ、研修内容や手法について改善点を整理する。

ウ 教育政策課、県総合教育センター、掛川市教育委員会、実証校及び大学等を構成員とする推進会議を設置し、研修プログラムの内容検討と評価等を行う。

エ 大学との連携の効果を高めるため、大学の有識者の本事業における役割を明確にした連携体制を構築する。

(3) 委託期間 平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 年間

(4) 事業費 400 万円程度(各年度)

(5) 連携大学 静岡大学

### (6) 実証校

ア 掛川市教育委員会(掛川市立倉真小学校、掛川市立大須賀中学校)

イ 静岡県立清水南高等学校・同中等部、静岡県立浜松西高等学校・同中等部

## 3 スケジュール

### (1) 平成27年度

7 月 ・ 推進会議の開催(事業目的及び概要説明、大学教授からの講話等)

9 月～ ・ 実証校における校内研修、大学の免許状更新講習及び講義等開始

10 月～ ・ 実証校への学校訪問(授業支援、授業実践例の蓄積、リーダーの支援)  
・ 実証校に ICT 支援員の派遣開始、デジタル教材等の整備

2 月 ・ 推進会議の開催(各研修プログラムの内容検討と評価等)

### (2) 平成28年度

4 月 ・ 推進会議の開催(今年度のスケジュール、大学教授からの講話等)

9 月 ・ 校内研修リーダー養成研修の実施(県内抽出校)小中版、高校版

・ 校内研修リーダー養成研修の受講者が、自校で校内研修を実施

2 月 ・ 推進会議の開催(各研修プログラムの完成)、事業報告書の提出

## 4 その他

事業終了後、県内全小・中・高校を対象とした校内研修リーダー養成研修を実施し、受講者が校内研修を実施することにより、県全体の教員の ICT 活用指導力向上を図る。

(件名)

## 公務災害及び通勤災害

(福利課)

## 1 公務災害の発生状況(平成27年5月31日現在)

(単位:件数)

年度	発生件数(進達件数)	備考
22年度	115 (119)	公務外認定3件、審査中1件
23年度	111 (111)	
24年度	117 (117)	
25年度	131 (132)	審査中1件
26年度	116 (124)	審査中8件

※ 政令市を除く

※平成25年度の発生件数は131件であったが、平成26年度の発生件数は平成22年度～24年度と同程度まで減少している。

## (1) 平成26年度公務災害発生原因別件数

(単位:件数)

区分	件数	区分	件数
体育授業中	8	部活動指導中	17
体育以外の授業中	21	生徒の暴行	1
校内体育大会中	1	校外活動指導中	4
授業準備中等	11	校内移動中	6
授業以外の職務従事中	32	出張中	2
学校行事従事中	6	その他	3
環境整備等校内作業中	4	合計	116

## (2) 公務災害発生校種別件数

(単位:件数)

年度	校種					合計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	事務局	
22年度	29	24	33	29	0	115
23年度	36	21	30	24	0	111
24年度	36	22	33	26	0	117
25年度	47	31	27	26	0	131
26年度	41	14	37	21	3	116

※高等学校以外は減少している。事務局は、少年自然の家及び文化材発掘職員が被災。

## 2 通勤災害の発生状況(平成27年5月31日現在)

(単位:件数)

年度	校種					合計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	事務局	
22年度	2	1	5	2		10
23年度	1	1	5	1		8
24年度	1		4	1		6
25年度			5	3		8
26年度	2	1	4	2		9

※近年、6件～10件の範囲で推移している。



(義務教育課)

### 1 設置目的

教科用図書の採択に関する事務について、県教育委員会が行う採択基準の作成、選定に必要な資料の作成その他の採択権者への指導助言又は援助に関する重要事項を調査審議する。

### 2 開催日及び議題

	開催日	議 題
第 1 回	平成 27 年 4 月 13 日(月)	平成 28 年度用教科用図書の採択指導の基本方針等について ※今年度は中学校用教科書(平成 28 年度から 31 年度までの 4 年間使用)及び特別支援学校・学級で使用する一般図書(平成 28・29 年度使用)の採択(選定)替えの年となる。
第 2 回	平成 26 年 6 月 4 日(木)	中学校用教科用図書・一般図書の調査研究結果報告について

### 3 主な説明・意見

	内 容
第 1 回	中学校用教科書調査研究報告書の内容(事務局からの説明) ・各採択地区において採択の資料となるよう、各教科書の優れた点をまとめた教科書調査研究報告書を作成する。
第 2 回	平成 28 年度使用中学校用教科書の特長(審議会委員からの意見) ・どの教科書もユニバーサルデザインを意識したつくりになっている。 ・小中の接続を意識した紙面構成を工夫している。 ・自分で学びを進めていくための、道筋を示した編集が多く見られた。

### 4 今後の予定

- 6 月 23 日 中学校用教科書及び一般図書の調査研究報告書の手交(石井会長から教育長へ)
- 6 月～ 地区教科用図書採択連絡協議会(指定都市・湖西市:教科用図書選定委員会)及び地区教科書研究委員会の開催
- 7 月～ 各市町教育委員会で採択
- 8 月 31 日 採択期限

(参考)

#### 採択地区

市町村立の小中学校で使用される教科書の採択権限は市町村教育委員会にあるが、「市町村の区域又はこれらの区域を併せた地域」を採択地区として設定し、地区内の市町村が共同して種目ごとに同一の教科書を採択することとされている。

県内の採択地区は 11 地区である。(①賀茂、②田方、③駿東沼津、④富士、⑤静岡、⑥志太、⑦榛原、⑧小笠、⑨磐田周智、⑩浜松、⑪湖西)

平成 28 年度教員採用選考試験志願状況

(義務教育課・高校教育課・特別支援教育課)

1 志願状況

高等学校教員				特別支援学校教員				小・中学校教員				
教科	28年度	27年度	増減	校種教科	28年度	27年度	増減	校種教科	28年度	27年度	増減	
国語	99	97	2	小学部	150	153	-3	小学校	760	792	-32	
地歴	138	145	-7	中学部	国語	13	9	4	国語	93	81	12
公民	42	55	-13		社会	52	65	-13	社会	129	106	23
数学	131	110	21		数学	9	5	4	数学	93	101	-8
理科	184	162	22		理科	8	6	2	理科	86	80	6
保体	232	222	10		音楽	24	21	3	音楽	57	65	-8
家庭	31	36	-5		美術	15	12	3	美術	18	24	-6
農業	19	31	-12		保体	147	126	21	保体	128	139	-11
工業	58	60	-2		技術	4	6	-2	技術	5	8	-3
商業	53	62	-9		家庭	3	2	1	家庭	10	6	4
水産	*	2			英語	19	20	-1	英語	98	106	-8
英語	89	118	-29		中計	294	272	22	中計	717	716	1
芸術	30	57	-27		小中合計	444	425	19	小中合計	1477	1508	-31
情報	*	*		理療	*	*						
福祉	9	7	2					養護合計	140	141	-1	
高合計	1115	1164	-49	特支合計	444	425	19	小中養合計	1617	1649	-32	

※ \*印は募集なし

※ 農業実習、工業実習、水産実習を除く

2 特色ある選考等に関する志願状況

特色ある選考	高等学校			特別支援学校			小・中学校			養護教員			全体(高・特・小・中・養)		
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減
教職経験者を対象とした選考 アイ	99	113	-14	117	128	-11	154	161	-7	20	23	-3	390	425	-35
教職経験者を対象とした選考 ウエ	26	28	-2	31	32	-1	51	51	0	8	6	2	116	117	-1
博士号を取得した者を対象とした選考	15	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	13	2
民間企業等での勤務経験を有する者を対象とした選考	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
医療機関等での勤務経験を有する者を対象とした選考	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
国際貢献活動経験者を対象とした選考	5	2	3	0	1	-1	3	3	0	0	0	0	8	6	2
身体に障害のある者を対象とした選考	1	4	-3	3	1	2	2	3	-1	0	0	0	6	8	-2
大学院修士課程1年生の特例	30	23	7	3	1	2	24	28	-4	0	0	0	57	52	5
大学院修士課程進学予定者の特例	26	1	25	1	0	1	17	5	12	0	0	0	44	6	38
ポルトガル語・スペイン語が堪能な者を対象とした選考	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	6	6	0
	205	184	18	155	163	-8	257	257	0	28	29	-1	645	633	9

## 2 高等学校（※特色ある選考について）

高等学校では、前年度より 49 人の減である。前年度まで実施していた音楽・水産の試験を実施しないため、23 人の減少となるが、その他の教科科目でも志願者の減少が見られる。志願者が大きく減少したのは、英語（29 人）、公民（13 人）、農業（12 人）である。一方、志願者が大きく増加した教科は、数学（21 人）、理科（22 人）、保体（10 人）である。採用予定数は、前年度と同様（合計 165 人程度）の予定である。

※「教職経験者を対象とした選考ア・イ」99 人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」26 人「身体に障害のある者を対象とした選考」1 人 「博士号を取得した者を対象とした選考」15 人 「国際貢献活動経験者を対象とした選考」5 人 「大学院修士課程 1 年生の特例」30 人 「教職大学院の特例」26 人 「1 次試験免除（前年度補欠合格者）」7 人である。

また、本年度より新たに選考する「民間企業等での勤務経験を有する者を対象とした選考」の志願者は 2 人、「医療機関等での勤務経験を有する者を対象とした選考」の志願者は 1 人である。

## 3 特別支援学校（※特色ある選考について）

志願者は、昨年度より 19 人増の 444 人である。小学部は 3 人減の 150 人、中学部は 22 人増の 294 人であった。採用予定者は、130 人程度（昨年度比+5 人）で、第 1 次選考免除者は 3 人である。

※「教職経験者を対象とした選考」は 11 人の減、「身体障害者特別選考」は 2 人の増、「国際貢献活動経験者を対象とした選考」は 1 人の減、「大学院修士課程の特例」については、「大学院修士課程に在籍する者の特例」は 2 人の増、「大学院修士課程に進学を予定する者の特例」は 1 人の増である。

## 4 小・中学校（※特色ある選考について）

前年度より小学校が 32 人の減であり、中学校は 1 人の増である。中学校では、社会が 23 人、国語が 12 人の増となったが、保健体育と英語がそれぞれ 10 人程度の減となった。採用予定数は、小学校 240 人程度（昨年度比 20 人程度増）、中学校が前年度並みの 155 人程度である。第 1 次選考試験免除者は 12 人（小 7 人、中 5 人）である。

※「教職経験者を対象とした選考」が 7 人の減、「国際貢献活動の経験者を対象とした選考」は前年度と同数の 3 人、「身体に障害のある者を対象とした選考」は 1 人減である。7 年目となったポルトガル・スペイン語が堪能な者を対象とした選考に 6 人（小 1 人、中 5 人）が希望し、前年度と同数である。「大学院修士課程の特例」については、「修士課程 1 年生の特例」が 4 人の減、「修士課程進学予定者」は 12 人の増である。

## 5 養護教員（※特色ある選考について）

前年度より 1 人の減である。採用予定数は、20 人程度（昨年度比 5 人程度減）である。第 1 次選考試験免除者は、0 人である。

※「教職経験を対象とした選考」が 1 人減である。その他の特色ある選考に関する志願者は 0 人である（昨年度比同数）。

(特別支援教育課)

## 1 目的

地域における支援体制の充実について、各市町の保健福祉行政担当者、教育行政担当者、地域で核となる特別支援教育コーディネーターが一堂に会し、各市町の取組の状況について情報交換し、障害のある者の一貫した継続的な相談・支援の実施に向けた協議をする。

## 2 日時

平成27年7月10日(金) 午前10時から午後4時30分まで

## 3 場所

静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

## 4 参加者

各市町教育委員会担当者

各市町保健福祉担当者

各市町特別支援教育コーディネーター

高等学校、特別支援学校特別支援教育コーディネーター

## 5 主催

県教育委員会特別支援教育課

県健康福祉部障害者支援局障害福祉課

## 6 日程

10:00 開会・日程説明

10:05 県教育委員会からの所管説明

10:40 講演「共生社会をめざした地域支援のあり方」

静岡大学 教育学部 講師 山元 薫氏

12:00 昼食・休憩

13:00 県健康福祉部からの所管説明

13:30 実践発表「高等学校の特別支援教育コーディネーターの役割」

県立焼津水産高等学校 養護教諭 小原亜季

14:00 グループ協議

- ・ 就学前の連携体制
- ・ 学齢期(義務教育)の連携体制
- ・ 中学と高校の連携体制
- ・ 高校期～卒業後の支援体制

16:30 閉会

(件名)

教育委員会における県立特別支援学校高等部生徒の職場実習の受入れについて

(特別支援教育課)

1 目的

- ・障害のある者の就労に対する理解を促進するとともに、生徒の働く体験の場を提供し、就労への可能性を拡大する。

2 実施期間

平成 27 年 6 月 29 日 (月) から 7 月 3 日 (金) まで

3 就業時間

午前 8 時 30 分から午後 4 時 00 分

4 実習生について

県立掛川特別支援学校御前崎分校 (高等部) 2 年生 女子 1 名

(1) 障害について

- ・知的障害

5 実習の日程について

8:30 朝の打合せ (特別支援教育課)

8:45 掃除 (特別支援教育課及び西館 7 階)

9:15 作業

12:00 昼食休憩 (特別支援教育課)

13:00 作業

15:45 反省 (特別支援教育課)

月日		担当課	主な仕事内容
6 月 29 日 (月)	午前	特別支援教育課	・事務補助作業等
	午後	教育政策課 情報化推進室	・学校名簿作成作業補助
6 月 30 日 (火)	午前	特別支援教育課	・事務補助作業等
	午後	文化財保護課	・ラベル貼り等
7 月 1 日 (水)	午前	特別支援教育課	・事務補助作業等
	午後	社会教育課 地域・家庭班	・名札作成等
7 月 2 日 (木)	午前	福利課	・ラベル貼り等
	午後	社会教育課 青少年班	・製本作業、封筒発送等
7 月 3 日 (金)	午前	社会教育課 地域・家庭班	・冊子発送
	午後	教育政策課	・広報誌発送

※事務補助作業は、スタンプ打ち、ラベル貼り、封入作業、プリント折り、発送作業、書類整理等を予定。

※他課に依頼する仕事内容は、現在調整中であり、変更することもある。

## 6 事前打合せ

### (1) 日時

平成 27 年 6 月 日 () 午後 時分から 現在調整中

### (2) 参加者

実習生、保護者、担任、特別支援教育課担当

### (3) 内容

- ・職場実習の日程、持ち物等の確認
- ・職場見学

### (4) その他

- ・職場見学では、教育委員会事務局を一巡。その時に受入れ課との顔合わせをする。

## 7 その他

- ・県庁内職場実習の担当は、特別支援教育課指導担当が行い、必要に応じて受入れ課との調整、学校、家庭との連絡等を行う。
- ・実習中、保護者や担任が巡回指導で実習生の様子を見学に来庁する場合は、特別支援教育課で対応する。

(件名)

平成 27 年 7 月の主要行事予定

(教育総務課)

日 時	行 事 名	会 場 等
7 / 3 (金) 13 : 30 ~ 15 : 00	◎教育委員会定例会 (7 月第 1 回)	県庁西館 8 階教育委員会議室
7 / 8 (水)	◎第 3 回移動教育委員会	静岡県立中央特別支援学校
7 / 13 (月) ~14 (火)	○教育委員会連合会総会	広島県広島市
7 / 22 (水) 13 : 30 ~ 15 : 00	◎教育委員会定例会 (7 月第 2 回)	県庁西館 8 階教育委員会議室

◎ 全委員 ○該当委員のみ

【県議会】

6 月 24 日 (水) 開会

6 月 29 日 (月)、30 日 (火)、7 月 1 日 (水)、2 日 (木) 本会議

7 月 6 日 (月)、7 日 (火) 常任委員会

7 月 14 日 (月) 閉会